

SSネットワークの維持に向けた政治支援の獲得

神奈川県石油政治連盟

会長 大 庭 大



当油政連会員の皆様には日頃より組織活動に格別なるご支援、ご協力を賜り、今年度も石油業界に対する補助金獲得など、多くの成果を上げることができました。心より御礼申し上げます。

令和 5 年は、令和 4 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻、令和 5 年 10 月のイスラエルのパレスチナ攻撃など、地政学的リスクの顕在化による原油価格の高止まり、さらに 1 ドル 150 円台を付けた円安の進行など、石油を取り巻く厳しい環境に晒されました。

また本年 4 月まで延長された「燃料油価格激変緩和対策事業」は灯油需要期の混乱は避けられましたが、出口戦略におけるソフトランディングという課題が残っております。

さらに、昨年末にはトリガー条項の凍結解除問題が再浮上しており、凍結解除されれば私ども石油販売業者の経営が混乱することは必定であります。この問題には業界が一丸となって阻止しなくてはなりません。

新型コロナウイルスが 5 類へ引き下げられ社会が少しずつ動き出していますが、石油販売業界はカーボンニュートラルによる脱炭素への動きなど、大きな環境の変化に対する対応を迫られています。私たち石油販売業者が、国民の生活と経済を支える社会インフラとし

ての使命、災害時に国民の命を守る「最後の砦」としての使命を負いながら経営するためには、国民の生活のライフラインとしての SS の経営を存続させることができる油政連活動を展開していかなばなりません。

今年度も毎年全石連・油政連・石油連盟が一体となって開催している「石油増税反対総決起大会」を 11 月 16 日に東京・永田町の星稜会館で開催し、業界から 300 人、与党国会議員 100 人が出席しました。大会後、当油政連では神奈川県選出議員 9 名の事務所を訪問し、「これ以上、石油増税には絶対反対!」、「これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな!」、「これ以上、ガソリンスタンドを減らすな!」、「合成燃料の導入に向かって製販一体で取り組もう!」の大会決議への支援を要望しました。

引き続き当油政連は、全石連・全国油政連との連携を強化し精力的に活動を続け、石油流通問題議員連盟の支援を頂戴しながら、不当廉売の実効性の向上など、正常な市場確保に向けた環境の整備、社会的地位の向上を目指してまいります。

油政連活動を継続して実施していくことにより、石油業界に対し、国からの支援の獲得を実現することができます。今後とも、油政連活動の趣旨をご理解賜り、益々のご協力を重ねてお願い申し上げます。

石油増税反対総決起大会

全国のSS代表が集結 与党議員とともに総決起大会



大会決議を満場一致で決議し、シュプレヒコールを上げました



主催者挨拶をする森洋全石連会長（神奈川県石油政治連盟特別顧問）

<大会スローガン>

- ① これ以上、石油増税には絶対反対！
- ② これ以上、自動車用エネルギーへの不公平な課税を許すな！
- ③ これ以上、ガソリンスタンドを減らすな！
- ④ 合成燃料の導入に向かって製販一体で取り組もう！

全国各地から約300人が東京・永田町の星陵会館に結集し、与党国会議員100人の参加を得て、全国石油商業組合連合会（森洋会長）・全国石油政治連盟（西尾恒太会長）と石油連盟（木藤俊一会長）は11月16日、「石油増税反対総決起大会」を開催しました。

大会には自民党石油流通問題議員連盟の逢沢一郎会長をはじめ、自民党税制調査会の甘利明顧問、公明党税制調査会の西田実仁会長が立ち会い、石油増税による消費者の負担軽減の実現をはじめ、自動車用エネルギーへの公平課税や精販一体となった合成燃料の早期開発・導入などを強力に訴えました。

大会出席者はその後、地元国会議員を回り、大会決議文を手渡し、業界実情を訴えました。

自民党石油流通問題議員連盟 総会開催

新・ガソリン不当廉売ガイドラインの 実効性の確保に向けた取り組みを訴え

自民党石油流通問題議員連盟（逢沢一郎会長）は5月18日、総会を開催し、自民党の所属衆参国會議員190人中、70人が出席。全石連側からは正副会長・支部長、理事と各都道府県石油組合理事長約50人が出席しました。

一昨年11月16日の総会で決議した「当面のとりまとめ（2）」で指摘した①改定ガソリン不当廉売ガイドラインの実効性の確保 ②災害協定と官公需の一体化の推進 ③SS過疎地対策 ④SS業界に対する特別支援要望 ⑤合成燃料の早期実用化に向けた取り組みに関して、「SSの新たな利活用をめざすプロジェクトチーム」の検討状況について報告が行われました。

公取委からは、「22年度における石油製品に係る注意件数は151件で、昨年11月のガイドライン改定後は注意件数は増加傾向にある」と報告されました。また、「複数のSSを運営する事業者による繰り返しの注意案件等に対し、本社の責任者に対して直接注意を行った事例が9件」「繰り返し注意を受けた事業者等について、注意後、販売価格、仕入価格等について、注意後の販売価格、仕入れ価格等について報告を求めるフォローアップ調査を実施している事例が13件」であると発表しました。また、茨城県土浦市の三愛リテールサービスのSSにガソリン不当廉売で警告が行われたことも報告されました。

これに対して、全石連からは「新ガイドラインの効果は限定的」とみる組合員が大半であり、問題の見られる事案への厳正な対処、不当廉売事案の迅速処理、大規模事業者による廉売事案については影響要件を重視した調査・処理を行うべき、などとして引き続き実効性確保に向けた取り組みの強化を訴えました。

上月参議院議員(石油流通議連PT幹事) 「大規模小売店併設SS」問題を国会質問

廉売規制の問題点を指摘

上月良祐参議院議員は11月9日、参議院内閣委員会で、大規模小売店舗併設SSのガソリン廉売問題について質問しました。

上月議員は静岡県浜松市のSS実態を示し、「大手の小売量販店併設SSが出店したところ、6年で70店がなくなった」と指摘。年平均のSS減少率は5.6%に上り、全国の減少率1.9%に比べ2倍以上で推移している現状を訴えました。そのうえで「大量に販売するところは、事務費が薄くなるので、原価割れにはならず、安く売って良いことになり、公正取引委員会としては（不当廉売で）取り締まれないということになる」と廉売規制の問題点を指摘しました。

また、上月議員は中小企業等の設備・機器等の新たな導入による省力化投資を後押しする考えを示し、「この機械・設備を導入すれば省力化でき、それに対してこれだけの補助金が出ることがあらかじめわかるようなカタログ方式で、簡易な手続きで補助制度を利用できるようにしたい」と述べ、2023年度補正予算案に盛り込むことを明らかにしました。

石油流通議連が緊急役員幹部会

燃料油価格激変緩和対策事業の現状と トリガー条項の凍結解除問題についてヒアリング

自民党石油流通問題議員連盟（逢沢一郎会長）は11月29日、緊急役員幹部会を開き、全石連の加藤庸之副会長・専務理事らを招き、政府の燃料油価格激変緩和対策事業の現状とトリガー条項の凍結解除問題についてヒアリングしました。

11月22日の衆議院予算委員会で、国民民主党の玉木雄一郎代表が来年春以降の原油高騰対策として、トリガー条項の解除を求めたのに対し、岸田



文雄首相は「(激変緩和事業の)出口戦略の議論の中で、トリガー条項の凍結解除についても与党と国民民主党の政策責任者の下で総合的に勘案して検討を進めることは有意義である」と述べ、与党と国民民主党でトリガー条項の凍結解除について検討する方針を示しました。

石油流通議連では、こうした状況を踏まえ、激変緩和事業後のトリガー条項の凍結解除によるSSをはじめとした石油流通の現場や各販売業者への影響などについて緊急ヒアリングを行いました。

この中で、加藤副会長・専務理事は、「そもそも石油販売業界では、トリガー条項の凍結解除ではなく、ガソリン税、軽油引取税の特例税率（旧暫定税率）の廃止を要望している」と指摘し、そのうえで「今回、補助金とのハイブリッド支援との話が出ているが、例えば激変緩和事業の補助金が15円だった場合、トリガーでガソリンは25.1円下がるので、SSの現場では一夜にして約10円下げなければならず、混乱は避けられない」と強調。2008年4月の旧暫定税率失効時に各地のSSで発生した車の長蛇の列や在庫切れといった当時の写真を示しながら、流通等の混乱回避のため、トリガー条項の凍結解除を行わないよう強く求めた。また、「当面は激変緩和事業で対応し、ソフトランディングできる出口戦略を早期に策定し、それを早めに周知してほしい」と訴えました。

第20回統一地方選挙

油政連顧問県議11名が当選

令和5年4月9日に神奈川県議会議員選挙が行われ、自民党が議席を伸ばして第一党を維持しました。

神奈川県油政連の顧問県会議員11名も全員再選を果たし、引き続き中小企業が大半を占めます石油販売業者の経営の維持・継続を支援していただくことが期待されます。

神奈川県石油政治連盟 役員

(敬称略)

役職名	氏 名	組 合 役 職 名	役職名	氏 名	組 合 役 職 名
名誉会長	木 所 章	理 事 長	常 任 委 員	今 関 康 裕	副 理 事 長
会 長	大 庭 大	副 理 事 長	監 事	笠 間 正二郎	監 事
副 会 長	吉 山 昌 秀	副 理 事 長	監 事	加 藤 貴 之	監 事
副 会 長	矢 崎 一 郎	副 理 事 長	特 別 顧 問	森 洋	特 別 顧 問 理 事
常 任 委 員	宇 山 晃 弘	副 理 事 長	会 計 責 任 者	植 栗 正 光	専 務 理 事
常 任 委 員	荒 井 優 子	副 理 事 長			

神奈川県石油政治連盟 地区部会長

(敬称略)

地区	地 区 の 範 囲	氏 名	会 社 名	組合支部
1	横浜市中区・磯子区・金沢区	宇佐美 圭 吾	宇佐美商事(株)	磯 子 金 沢
2	横浜市西区・港南区・南区	利根川 修	東邦礦産(株)	横 浜 中 央
3	横浜市鶴見区・神奈川区	斎 藤 康 治	喜久興産(株)	横 浜 東
4	横浜市栄区・鎌倉市・逗子市・三浦郡	兵 藤 忠 洋	㈱兵藤商事	神奈川南部
5	横浜市戸塚区・泉区	神 奈 川 県 石 油 政 治 連 盟 事 務 局		
6	横浜市保土ヶ谷区・旭区	神 山 洋 重	鶴見油脂(株)	横 浜 中 央
7	横浜市港北区	菅 沼 誠 司	久良岐屋石油(株)	横 浜 東
8	横浜市青葉区・緑区	阿 部 宏 之	㈱阿部石油	緑
9	川崎市多摩区・麻生区	木 所 章	㈱木所	川 崎 北
10	川崎市川崎区・幸区	近 藤 雅 修	㈱近藤石油	川 崎 南
11	横須賀市・三浦市	大 庭 大	湘南菱油(株)	神奈川南部
12	藤沢市・高座郡	富 田 修 平	㈱遠藤石油	新 湘 南
13	横浜市瀬谷区・大和市・綾瀬市	笠 間 正二郎	㈱笠間商店	高 座
14	相模原市中央区・緑区・愛甲郡	小 川 美智男	㈱小川石油	相 模 原
15	平塚市・茅ヶ崎市・中郡大磯町	出 口 敬 純	出口商事(株)	新 湘 南
16	厚木市・伊勢原市・海老名市	原 寿 美	㈱原商会	厚 木
17	小田原市・秦野市・南足柄市・中郡二宮町・足柄上郡・足柄下郡	中 村 義 夫	㈱ナカネン	足 柄
18	川崎市中原区・高津区	木 所 章	㈱木所	川 崎 北
19	横浜市都筑区・川崎市宮前区	横 溝 将 博	横溝石油(株)	緑
20	相模原市南区・座間市	荒 井 優 子	㈱章栄石油	相 模 原

自民党石油流通問題議員連盟 神奈川県選出議員

(敬称略)

選 挙 区	氏 名	議員連盟役職
衆議院 神奈川 2 区	菅 義 偉	顧問
〃 3 区	中 西 健 治	
〃 10区	田 中 和 徳	会長代行
〃 13区	甘 利 明	顧問
〃 14区	赤 間 二 郎	
〃 15区	河 野 太 郎	顧問
〃 17区	牧 島 かれん	
〃 18区	山 際 大志郎	事務局長
参議院 神奈川選挙区	浅 尾 慶一郎	

顧問県議会議員

(敬称略)

選 挙 区	氏 名	
横浜市神奈川区	梅 沢 裕 之	
〃 戸塚区	松 田 良 昭	
川崎市川崎区	杉 山 信 雄	
〃 幸区	田 中 徳一郎	
〃 宮前区	持 田 文 男	
〃 多摩区	土 井 隆 典	
相模原市南区	細 谷 政 幸	
平塚市	森 正 明	
鎌倉市	永 田 磨梨奈	
秦野市	神 倉 寛 明	
大和市	藤 代 優 也	
横須賀市	竹 内 英 明	令和5年6月20日逝去

不正軽油ホットライン

TEL
FAX

045 (210) 2380

ふ せ い は ぜ ろ

受付時間 午前8時30分～午後5時15分

(土・日・祝日及び年末年始を除きます)

こんなときは不正軽油の可能性があります。

情報をお寄せください。

- 著しく廉価な軽油の売り込みがあった！
- 排気ガスの色が黒っぽい！
- 給油後エンジンの調子が悪くなった！
- 購入先の連絡先が携帯電話である！
- 代金の支払方法が現金払いである！



神奈川県不正軽油対策協議会

神奈川県不正軽油対策協議会では、軽油を使用される方に対して不正軽油を購入・使用しないよう広報・啓発活動を行っています。

また、県民の皆様から不正軽油に関する情報を広く集めるため、「不正軽油ホットライン」を設置し、情報の収集に努めています。寄せられた情報は、不正軽油撲滅のために活用しています。

神奈川県石油業協同組合・(一社)神奈川県トラック協会・(一社)神奈川県バス協会

(一社)神奈川県建設業協会・第三管区海上保安本部・関東運輸局神奈川運輸支局

神奈川県警察・神奈川県